

## 危機のなかの地方都市 —どのように地域再生のシナリオをつくるか—

宮津市市長  
井上 正嗣

井上 正嗣 (いのうえ しょうじ)

1948年宮津市生まれ。立命館大学を卒業後、1971年京都府に入庁、企画環境部文化学術研究都市推進室長、商工部次長、京都府福知山地方振興局長などを歴任し、2004年からは京都府中丹広域振興局副局長。宮津市助役を経て2006年7月の市長選で初当選。2010年6月任期満了に伴う市長選により再選し、2010年7月より現在2期目。

**司会** 今日は宮津市の井上正嗣市長をお招きしてお話を伺います。

テーマは『危機の中の地方都市—どのように地域再生のシナリオを作るか』です。別段、宮津市だけが危機の中にあるというわけはありません。今、日本の自治体はおしなべて財政危機の中にある。しかも、その財政危機というのは決して一過性のものではなく、きわめて構造的な要因をはらんでいます。

その背景として、日本全体が人口の縮小時期に入っていますが、その中で特に地方都市の場合にはその傾向が深く著しくなっていること。それから、人口が減少していけば、地域経済も衰退していくし、地域の活力も失われていく。そういう厳しい時代状況の中で、さて、地方都市としての持続可能性をどのように考えていくかということが、宮津市だけでなく日本の自治体にとって重要な課題になっています。

今日は井上市長をお招きし、宮津市をケースにして、市長として、どういうことをお考えになりながら、地域社会の持続可能性を図ろうとしているかお話いただき、皆さんと

一緒に自治体経営、行政経営というものをどのように考えていかなければならないかを考えていきたいと思います。では早速お願いしたいと思います。

### 宮津市の紹介から

**井上** ただいまご紹介いただきました、宮津市長の井上でございます。今日は「危機の中の地方都市—どのようにしてシナリオを作るか」というテーマをいただきました。

私の方も6年ほど前になりますが、平成16(2004)年、台風23号で宮津の方は経験したことのないような災害がありました。そのときに前市長が「宮津を守ってってくれんか」と私に言われました。元々宮津の出身で、そのときは助役でありました。それから1年ほどして市長になり、継いでから5年ぐらいしたところです。

この間の取り組みの状況をお話することが、とりもなおさず危機の中の地方都市がどのように地域再生を行うか…ということにつながるということで、5年間やってきた

ことを中心にお話しさせていただきます。

まず、宮津市の状況を知っていただきたいと思います。京都府の日本海側に面したところで、面積は169km<sup>2</sup>。人口は、かつては3万を超え4万人近くでしたが、人口が減る一方です。とうとうこの前の国勢調査では2万人を切ってしまい、1万9000人位です。

特徴は全国有数の観光地で、全国から260万人を超える皆さんに来ていただいている観光地です。宮津市は日本海に面して、美しい自然景観、海、里、山があり、日本三景の天橋立があります。食べ物も非常に美味しく、海ではトリ貝や魚、米もコシヒカリが(財)日本穀物検定協会による「平成21年産米の食味ランキング」で連続3年特Aでした。

丹後地域全体になりますと、非常に歴史文化の宝庫で、かつては大陸との窓口になり栄えました。あまり知られていませんが、古墳も5000基くらいあります。

そういうところなのですが、人口がどんどんと減少していき高齢化が進行して、交通網整備も立ち遅れている。一番遠い、時間がかかる場所ですと5時間くらいかかるような場所もあります。それくらい交通過疎のある地域もある市です。

#### マイナス・スパイラルで地域力が低下

現状は、主要な産業がどんどんと衰退していき、人口も減少してきたので、税収が減少しています。他方、少子高齢化が進んできますので、それともななって医療、介護等の支出が増えていく状況にあります。

また、国の景気対策などもあり、巨額の公共投資事業を1990年代に積極的にやることがありました。そうした大型公共事業はどう

しても借金をして実施しますので、それが膨張して返済のピークを迎えていると思います。地域の産業は建設業が多く、公共事業をやって食べていくところが中心でした。それに代わる産業が育っていないのが地方の現状ではないかと思います。国と府などが何とかしてくれると思い、「あれやれ、これやれ」と次から次にそれを執行するほうが中心でしたので、今のような地方分権や地域主権と異なり、自分たちがやっていくというところから長いこと離れていますので、依存心が非常に強いというところではないでしょうか。

人口減少、高齢化の影響というのは日本社会の構造変化が大きく、この半世紀の間に様変わりしていると思うのですが、そういうものについていけないこともあるのではないかと思います。何よりも、人材が枯渇している。行政改革に対応することも十分にできていないという状況が一般的ではないでしょうか。

今の状況というのは、産業が衰退し、人口が減少し、地域力が衰退する。それともななって税収も減少し、経済力も低下し、地域の力がどんどんと落ち込む。そして新たな投資が困難になる。再投資ができず、地域の力が全体に落ち込んでいく。このようにマイナスのスパイラルがどんどんと進行し、地域全体の力が落ち込んでいくというのを繰り返している状況ではないかと考えています。

これは全国の多くの都市でも同じで、マイナスのスパイラルの状況にある。加速度的にどんどんと衰退して、いつかは滅亡の状況になるのではないかと心配しています。

いま地域社会がどういう状況にあるのかしっかりと認識しておかないと、「再生」というのはなかなかしにくいです。カエルを水から少しずつ湯がいていくと、熱いのに気付

かずに死んでしまいます。熱い中につけると瞬間的に跳ね上がって、ということができるとは、水から徐々に湯がいていくと死んでしまう。そうならないように、厳しい状況の中に置かれているとしっかりと認識して再生をはかっていかなければならないと言ってきました。

### 宮津市の厳しい財政状況

非常に厳しい財政の中にありまして、台風23号で甚大な被害を受けたのが平成16（2004）年でした。その復興に非常にお金がかかり、平成17（2005）年度決算では、はじめて2億5300万という大きな赤字を計上しました。このときに次の平成18（2006）年度から平成22（2010）年度までの5年間の財政見通しを予測しました。その結果、このまま推移すれば毎年赤字となり、5年間で総額60億の赤字だということが明らかになり、待たなしで財政再建に取り組んできました。

平成17年度の財政状況は全国でワースト50番目ぐらいに入っていました。それぐらい最悪の財政状況でした。特に台風23号によって思わぬ出費もありましたので、復興の方に金がかかって赤字を出したということです。

そういう臨時的な支出をのぞいても、5年間で扶助費、医療費、介護費が増えていきます。税収が減っていくという中で60億円の財源が不足するという大変厳しい状況になりました。5年間ですから単年度に割ると $60 \div 5$ で1年間に約12億円のお金が足りず、赤字を出していくことになるのです。

一般に再建団体に転落する基準は標準財政規模の20%と言われています。交付税と

税収入を足したものが60億円ぐらいですので、標準財政規模の20%は12億円になります。足りない単年度の12億円が、転落の基準の12億円になります。まさに再建団体に転落する崖っぷちから思いとどまって財政再建に取り組んだと言えるのではないのでしょうか。

どのようにして再建をしていくかについては、60億円の5年間ですから、毎年12億円を増やしていけば何とか黒字でのりきっていけるだろうというところからのスタートでした。歳入は市税と地方交付税。出ていく方は人件費、公債費、生活保護費などの扶助費。こうした歳入と歳出のバランスをうまく取らなければ、5年間で60億円の赤字を出してしまって再建団体へと転落してしまうという状況です。

それをどう考えていくかです。歳入にある市税というのは、宮津の場合には平成2（1990）年にエネルギー研究所という拠点施設というのを作ったときに大きく税収が上がり、それ以降は毎年どんどん下がっています。平成2年のときは40億でしたが、その後30億を切り、27億になり、そしてどんどん減っていきます。

地方交付税も大きな財源ですが、国においては、税源を移譲する一方、補助金の削減、地方交付税の削減という三位一体の改革が推し進められており、平成16（2004）年、平成17（2005）年以降、この地方交付税もあてにできない状況で減ってしまいました。

それに対して歳出はというと、まず、公債費です。行政は借金をして、道路や河川の公共事業をやって、それを将来使う人が返す。事業のやり方はそういう借金をして、それを使って事業をやっていく。そして将来の人がそれを返すという方向です。返していかなければ

ればならないので、宮津市の場合は100億円ぐらいの予算規模ですが、その内20%ぐらいを毎年返すような状況になっていました。200億円ぐらいの負債残高があり、どうしてもこれは返していかなければならないので20億円ずつぐらい返していくような状況でした。扶助費にくわえ少子高齢化がどんどん進んでいきますので、医療費や介護費などが増えていきますので、歳出はどうしても右上がりになってしまいます。

### 5年間で60億円削減をめざす

歳入がどんどん減っていく。それに対して歳出の方が増えていくということですから、その隙間を埋めていくのが財政健全化のシナリオになる。リストラになってくると思うのですが、結局何とかできるのは人件費しかありません。市民に対するサービスをできるだけ落とさずに、そしてうまく財政再建をやっていこうと思うなら、人件費を減らして、市民サービスを落とさずに歳入のバランスをとって赤字をださないように踏み切っていく。そういう再建の方程式を作って乗り越えてきました。

自分の身を削って、市民のサービス水準を落とさずに、財政再建をやる、市民のために頑張っていこうと、再建に取り組みました。市民の力を借りながら、一緒になって市民協働で財政再建にも取り組んでいくということです。

どのようにして60億円を5年間で削減するか計画目標を作りました。市役所内部の努力で22億円。まずは職員人件費の削減をやっていこうということになります。職員定数は、市民100人に対し1人の職員と考えると、2万人の人口で300人と多いですが、集落が

点在し、過疎地域もあり、また天橋立でつながっています海で北と南のゾーンに分かれていますので、どうしても同じような規模の自治体と比べると多くならざるを得ないのですが、それでも少し多いということで、260人まで減らしていくことにしました。

給与の方も京都府一厳しく、7.5%から4%カットをやりました。また私自身の給与を減らし、議員さんにも10%カットをお願いし、16億円という人件費の削減を行いました。そして、市民のみなさんにも辛抱をしてもらいましょうということで、事務事業の厳選、これはサービス水準を落とすことになりませんが、補助金、負担金の見直しや、ゴミ袋の有料化、下水道料金の値上げと、全体が3分の1ずつぐらいの負担でやっていこうということで、人件費は職員、庁内、市役所内でいたい16億、市民に辛抱してもらおうほうも16億、それから公債費などで18億とやりながら、全体で60億削減していくという大きな目標を作って、5年間計画を断行して取り組んできました。

先ほど申しましたが、税収の方はどんどん減っていく状況ですが、平成27年まで負債残高を20億円ずつぐらい減らしていった、将来的に厳しくないような状況にしていこうとしています。

そういう中で、本当に税収はどんどん減少していく。それから借金はこれ以上できないような状況、貯金の方も台風で全部はたいてしまいました。

トリプルパンチと言っていますけれど、こういう中で、どのようにして元気な宮津を作っていくか。インフラの更新時期に来ていまして、かつて作ったいろんなものを新しくやりなおさなければならないような状況、待たなしのものがたくさんあります。清掃工場

も新しいものを作っていかなければならない、し尿処理施設も新しいものを作っていかなければならない、学校も耐震化を進めていかなければならないのです。そうしたものをどう進めていくかを考えると、寝られないような状況でしたが、まずは財政再建です。

#### つらかったが削減目標を達成

結果的にはこうしたものはまだまだ手がつけられずに残っていますが、こうした課題を抱えながら、財政に取り組む。とりわけ、公債費比率の方は、こうした形で18%…25%これを超えると国のほうの財政健全化基準があり、25%でイエローカードをつきつけられ、30%を超えると再建団体という非常に厳しい、国の指導を受けるような状況になってくる。これを超えないようにしていかなければならないということです。そのために案を考えまして、将来の負債償還の方の公債が18%を超えると、国と府の方の許可がいりますので、それを超えたくない。そのために公債費、年々返すものをできるだけ低く抑えていき、途中で18%以下になるように、繰上げ償還も考えて、財政再建に取り組んできました。

その結果、5年間で全部黒字で乗り切っていくことができました。それが一番大きな財政再建の目標を達成したと言えるのではないかと思います。

そしてまた、減債基金（借金返済のための積立金）として、平成20（2008）年度で1億5000万ほど、平成21（2009）年度で3億5000万ほど、平成22（2010）年度で1億、あわせて6億円の借金を返すための貯金を作ることができました。

下水道の特別会計も平成18（2006）年頃

には10億円の赤字を抱えていました。15年ほどかけて6500万円ずつ返す予定だったのですが、そのピッチを速め、平成18（2006）年度に3億円返すことができ、平成19（2007）年度に1億5000万ほど、それから平成20年度、21年度、22年度とあわせて、わずか5年の間に、9億7200万という赤字を解消することができました。

地方債の残高は、平成16（2004）年度のピークのときに197億ほどありました。それを毎年公債費という形で返してきました、平成22年度のときには153億になりました。負債の管理をする中で、借金せず、返すほうに努力をしてきました。そして、44億6000万円ほど減らすことができたということです。

職員には本当に厳しい給与カット、賃金カットを辛抱してもらい、市民にはゴミ袋の有料化や下水料金の値上げなどの辛抱をしていただいて、そして全力を挙げて計画を断行する中で、根気よく5年間の財政再建をなんとか達成することができました。しっかりと財政の再建軌道に乗せた、再建の方向で、ということができたと思っています。

その再建の総括ですが、5年間で60億円の赤字が見込まれるところを、赤字を出さずに5年間黒字で乗り切ることができた。それから公債対策として減債基金、原資の積み立てとして6億円を積むことができた。それから負債残高の着実な減少で、197億あった借金を、153億円台まで減らすことができた。さらに今後とも建設の債務については100億以内に抑えていく努力をしていきたいと思っています。

それから下水道の特別会計の方の累積赤字も5年間で10億近い赤字を解消することができました。

### 今後の5年間にむけて

今後については、今後の5年間を見通しますと、平成22(2010)年から27(2015)年ですが、このままではまた18億円の財源が足りないということが明らかになりました。財源不足を解消するために、「財政健全化計画2011」を策定して、平成23年度からスタートをしています。この財政健全化計画ですが、よくよく考えてみると、なぜこのような財政再建の計画を作らないといけないのか、今のままでいきますと本当にいつまで経っても再建の計画を作らないといけないのではないか。それは自治体がつぶれないための、財政が破綻しないための延命策みたいなものだと思いますが、それをいつまでも続けていかざるをえない。

歳入の減少、税収も交付税も下がる一方です。それに対して歳出のほうの人件費、公債費、扶助費というのは、どんどんと伸びていく、増加すると思います。

先ほどの2006年の宮津市行政改革大綱の場合は60億円の財源不足はなんとかクリアしました。しかし、平成22(2010)年が終わって23(2011)年度からの5年間を見た場合もこういう状況は変わりませんので、18億円の財源不足で、あらためて再建に取り組みを始めているところです。

しかし、平成27(2015)年まで終わって平成28(2016)年からスタートするときには、また何らかのお金が不足するというのは、もう目に見えるところです。いつまで経ってもこの繰り返しになるでしょう。そうしないためにはどうしたらいいか。それが根本的な財政の再建の対策です。それをやらねばなりません。

何よりもまず税収入、歳入の方が増えていくような方向に転化をさせていかない限り、いつまで経っても削減計画と、そのうちには削るものがなくなってきますから、そのときにはもう、破綻して潰れるということだと思うのです。

そうではなく、元気な、健全な状況にしていこうと思えば、1日も早く増収していくような方向を講じていかなければ、いつまで経っても再建計画というよりは削減計画で単なる延命政策で、潰れるのをあとにずらしていく計画に過ぎません。それをしないためには根本的な対策をなんとしても早くしなければいけません。

今後、人口はさらに減少していきまますし、企業も景気対策の状況を踏まえて力が落ちてきましたので、法人税も落ち込んでいます。それにともなって税収も落ち込むということが予測されます。

それから社会保障費の関係で、少子高齢化にともない、医療費、介護費等が今後も爆発的に増えていくでしょう。それから公債費も、これは健全化基準で18%、25%を超えないように配慮しないと大変な状況で、イエローカードをもらったなら、大変な状況になります。そこに注意しながらやっていかなければならない。過去につくった借金をずっと返していかなければ、それから新しい借金も法で規制されている基準を超えないようなことを考えながらやっていかなければならないということです。

今の宮津市が置かれている状況をご説明しますと、実質公債比率ですけど20%を超えているような状況になっています。また、将来負担比率で1990年代に公共事業をたくさんやりました。とくにハコものも京都府は組み立て事業もやっていますので、それが大

大きく負担を抱えています。将来負担比率は京都府の中では一番悪い状況になっています。今は250%ぐらいです。それも以前は300%近かったのですが、だんだんと減らしていますが、まだ負担がともなっています。

「財政健全化計画2011」を策定し、今後の財政見通しが18億円足りないとのことで、先ほど申しましたように取り組みを始めているところですが、この改革で市役所内部では8億円ぐらいの給料を引き続いてカットし、財源を捻出しながらやっています。市民のサービスの水準の方は1億3000万ぐらい落とすことで我慢してもらおうと考えています。先ほど申しました減債基金などいろいろと作りながら、活用して乗り切っています。だいたい18億から20億円ぐらいの財源を捻出しながら、この5年間で乗り切っていきたいと、財政再建に引き続き取り組んでいくという状況です。

### 元気な宮津づくり —市民協働三大事業—

財政再建に取り組む一方で、元気な宮津にむけ、たくさんのごことをやってきました。5年間で相当のものができたと思っています。平成22年度までの状況としましては、市民協働事業の推進というのをやりまして、まちづくり基金、市内外からたくさんの方の寄付をよせてもらえるようお願いをしていき、1億5000万円の基金を積むことができました。市民の皆さんからは寄付で5000万円、一般財源から5000万円ほどついて、全体として1億5000万円の基金を積むことができたということです。

「市民協働三大事業」とつけましたけれど、それを使いながら一つは映画を作りました。

「天国はまだ遠く」という宮津を舞台にする映画です。また、観世親子に来ていただきまして、「丹後物狂」という世阿弥が作った能を復活することができました。それから大手川に宮津城の城壁風の護岸を整備することができました。

元気な宮津づくりの事業では、まず、若者の定住促進する住宅として、関連の社宅を借りまして、そこをリーズナブルな若者向けの住宅を設置しました。それから由良の方の地域の要望が強かった診療所も開設することができました。公民館を作り、それからローソンの誘致も進めました。農林水産物の直売所の整備、生産加工施設もつくりました。

今年度に入り、春には宮津与謝道路、これは京都府にお世話になったところですが、宮津から野田川への延伸が完成いたしました。それから大手川も平成16(2004)年の台風23号がありましたが、その後、激甚災害対策特別緊急事業に指定されました。従来ですと30年かかって80億円の大改修をやるところでしたが、激甚災害対策特別緊急事業に指定され、5年間で150億近い経費で大改修をしていただくことができました。

光ファイバーも、人口が少ないので整備がされないところですが、将来に備えて全市に光ファイバーを敷設する方向性で、まずは市街地部分だけでしたが、それを周辺に広げることができました。とりわけ、携帯電話も全市域に通じるように山間地でも不感地域をなくすことができるようになりました。それから小学校の体育館もリニューアルすることができ、運動場、テニスコート、それからKTR（北近畿タンゴ鉄道）、それから水道も統合簡易水道を完成させることができました。また、駅の階段が大変だということでエレベーターの予算化もしました。もうすぐ

工事に入ります。こうした取り組みをすることができました。

京都縦貫自動車道が平成26年に全面開通します。それに向け、宮津から丹後半島の方への連絡、これは京都府の道路公社が中心になってやっていただいたことですが、完成をすることができました。平成26年には全線が完成します。そのときに合わせて、近畿自動車道舞鶴線も小浜から敦賀まで完成します。京都の洛西の部分も完成しますので、近畿の大環状道路ができることになります。これが平成26年です。宮津市にとりましてはちょうど市制60周年の年で、こんなにうれしいことはないのですが、この年に京都縦貫自動車道を全線完成させるという方向で動いているわけです。

その前に平成24年には、沓掛から大山崎が完成し、それから平成26年に和知から丹波町が完成して、全線が完成するという状況になります。

それから大手川も先ほど申しました大改修を完了させていただきました。台風23号から5年間ほどで安心安全な川へと大転換していきました。全長が4.8kmあるのですが、事業費としては160億円ぐらいかけて改修していただきました。川には橋が12基ほどあります。河川改修にともなって、川幅が広がっていきますので、橋を架け替えなければいけなくなりました。市道もありますので市の負担もともないますが、市のほうもついていくことができました。またKTRの鉄橋も付け替えながら、大改修が完了し、見違えるようになりました。この前の台風15号も従来ですと大変心配なところだったのですが、びくともしないような大改修となりました。

それから高速ブロードバンドは市街地の

部分だけで、周辺の部分まで全市に光ファイバーを敷設することができました。携帯の方の不感地域改善も今後はコミュニティネットワークの形成とか繊維産業の創出、市街の充実、農山村の活性化などに使っていかなければならないと思っています。それからテニスコートの改修をしたところです。それから有料老人ホームも誘致することができました。そういった状況です。

### 数値から見た宮津の衰退状況

宮津の現状をもう一度しっかりと見てみます。人口と高齢化率の推移を見てみますと、昭和30年ぐらいの人口が約3万7000人でしたが、毎年300人から400人の人口が、若い人を中心にして出て行く中で、前の国勢調査のときの平成17年で、2万人強まで減っている。それに対して少子高齢化がどんどんと進んでいきますので、高齢化率の方も急激に悪化して、平成17年当時は33%、今はさらに進んで35%近くとなっております。このように高齢化が進んでいます。

それから観光入り旅客数も260万から、280万ぐらいです。なんとか維持できていると思っていますが、こうした形で推移しています。観光収入が80億円から90億円ぐらいの一大産業となっているという状況です。

販売額、出荷額の推移を見てみますと、小売はかつて300億円ほどありましたが、今では200億円ぐらいまで落ち込んできています。何よりも大変なのは20年以上前の状況よりもさらに落ち込んできているということです。昭和の終わりごろよりも落ち込んできている状況です。卸も、かつては200億ほどでしたが、100億近くまで落ち込んできています。同じように昭和の終わりの頃よりもさ

らに低い状況で衰退をしている。製造品出荷額も同じようにどんどん落ち込んでいる。工場の力も落ち込んできている。小売、卸、製造、何もかもがすっかり衰えていって、このままいけば衰退してなくなってしまうのではないかと思うほど、非常に厳しい状況に追い込まれてきているということです。

それにとまって税収も人口と企業の法人税の方が中心になりますけど、非常に落ち込みが激しいです。平成2年がピークだと思のですが、そのころはエネルギー研究所という関西電力の発電所を中心にした整備をされまして、一挙に40億もの税収になりました。それをピークに年々落ち込み、30億を切るような状況になってきました。20年間で10億ほど減ってきて、さらに減っていく傾向で、増えていくことを期待できない状況に追い込まれているということです。

人口も2010年に2万ちょっとありますが、今後20年ぐらい経ちますと、1万5000人を切る状況まで落ち込んでいくということが想定されています。

一方、観光の現状は、宮津の場合は観光地ですが、宿泊率の割には1人あたりの消費額は非常に少ないです。滞在型に大きく転換して、京都市のように滞在してもらいながら、たくさん消費をしてもらえる方向にもっていかなくてはならないということです。

もう一つには、将来人口のことです。高齢者の65歳以上の人口の全体数は減っていくのですが、75歳以上のオールドオールドと言われる部分の人口は4000人から、逆に4500人と増えていく方向にある。高齢者全体の数は減っていくのですが、後期高齢者と言われる部分は増えていく方向にあります。要介護、それから医療費の増大につながっていくということが予想されます。

こうした人口の減少、産業の停滞、再活性化ができない地域力の低下というマイナス連鎖を1日も早く断ち切って、反転上昇して元気な方向に、待ったなしで向けていかなければならないというのが、宮津市だけでなく、今の全国、あるいは地方が置かれている状況だと思います。

### 再生へのシナリオ

それを再生に向けて、どうしていくか。ここからがシナリオになるわけです。「革命を起こせ」と私は言っています。そこでは、経済力を高める自立循環型経済社会の形成に向けて全力をあげていこう、人口減少に歯止めをかけるための定住促進戦略をなりふりかまわずやっけていこうと、この二つを中心にしながら革命を起こすような気持ちでやっけていこうと言っています。

市民の方にアンケートを取ってみますと、宮津にずっと住みたいと80%ぐらい答えを返してくれます。だけど働く場がない、なかなか定住できないという問題がありますので、そのあたりをクリアしながら人口減少に歯止めをかけるような定住促進戦略を大々的に展開していかなければいけません。また、やはり経済力を高めていかなければ自立できませんから、経済力を高める自立循環型経済社会構造への大転換をやっけていこうと考えています。そして経済力を高め、「衣食足りて礼節を知る」ではないですが、教育を充実して、住んでよしの宮津を作っけていこうという方向で、組織が革命を起こすような気持ちで取り組んでいこうという再生の道筋を描いています。

選択と集中の中でそれをやっけていかなければいけません。限られた資源と人材をこれ

と思うところに思い切って投入しながら、やっていこうということです。経済力を高めて、定住を促進するという形でやっていこうとしています。

経済力を高めるためには、自立循環型の経済社会構造に大転換していこう。自立循環型経済社会構造と言い難いのですが、元々は鎖国しようじゃないかと言ったのです。鎖国と言うと非常に暗いイメージがあって。要は、外貨を稼ごうと言いました。中から生み出せる金がなかなかないので、外貨を稼ぐ、宮津市以外からたくさんの金を宮津市の中に持ってきていただけるいけるような仕掛けをしていくのです。

それは観光でたくさんの人、お客さんに来ていただいて、たくさんものを買っていただくということです。どうしたらよりたくさんのお客さんに来ていただいて、どうしたら多くのものを買っていただいて、宮津にお金を落としていただけるかです。そうすれば宮津の中にまわる金というのが増えていきますので、経済的に豊かになる。そういう仕組みを作っていこうと考えました。

一方ではやっぱり外貨を稼ぐために、宮津の中でもものを作ることも大事です。地域資源はたくさんあります。ものを作って、全国に売っていけば、お金が外から稼げますので、外貨を稼いで経済力を高めていく。

それからまた一方では、定住の促進戦略、新たな企業を立地して働く場を設けて促進していくことと、市内の企業の雇用を維持していくことを進めています。

働く場を作りながら人口減少に歯止めをかけていく。福祉サービスや安心して生活できる基盤を充実させ、魅力ある住居を確保していく。安い住宅も確保する。子育てや福祉の支援をしながら、全体として、人、もの、

金が市内に留まって、出ないような仕組みを、特に自立循環の方で構築しながら、生活している人が輝いて、「住んでよし、訪れてよし」の宮津を作っていこうと、再生のシナリオを描いてきました。

まずはたくさんのお客さんです。宮津市内にたくさんのお金を落としていただくためには、外からたくさんのお客さんに来てもらうような観光をいっそう振興していこうと考えています。現在、260万から270万の人に来ていただいています。さらに300万人ぐらいの方に来ていただけるような大観光地にして外貨を稼ぐ。経済力を高めるためにそれを考えていこうと。

それから、産業革命を起こせと言っています。地場産業の振興や、新産業を創出しながら、ものを外に売って行って、金を稼いでいく。産業革命を起こして、経済力を高めていこうとしています。

それから農林水産業の六次産業化、農協や水産関係組合などを通して外に出す中で付加価値を高め、お客さんに買ってもらえるような方向にいけば、たくさんのお金が落ちる。そのような六次産業化の取り組みをする。

また、食料やエネルギーを市外から買うのではなく、中で使う食糧エネルギーの自給率をあげて、そして外に出るお金を少なくしながら、経済力を高めていくことも考えています。環境、エネルギーも同じように資源がたくさんあります。地域エネルギー源を使いながら、できるだけ外にお金が出るのを少なくしていく。

また、福祉と教育、人と人とのネットワークですね。いくらここに投資しても、中で全部再循環、金がまわります。外に出て行かない。こういうところには重点的に投資しながら

らサービス水準を上げ、人が輝く、住んでよし訪れてよしの宮津を作っていこうという方向で、経済力を高めて自立循環型経済社会への大転換をやっていこうと打ち出しています。

### 滞在型観光をめざす

それから観光革命です。観光革命は滞在型観光へ大転換していく。観光年客数と消費の増大へ、より多くの人により多くのものを買っていただくという方向で、とりわけ誘客を中心にして進めていこうという考え方です。観光消費が80億円ありますが、150億円の規模ぐらいまで、三位一体の観光振興でやればできるのではないかと考えています。たくさんのお客さんに来ていただく、そのために滞在型観光へ大転換する、商品企画の開発案、それから魅力あるまちづくりを進める中で、お客さんがより多くきていただけるような景観作り、観光まちづくり、歴史文化の発掘と、また、来たお客さんにもものを買ってもらってお金を落としていただかなければなりませんので、ブランド作りもあわせてやる。農商工観連携で稼いでいこうと、お土産を開発、産業を開発、農業の六次産業化をやっていく。それから地域ブランドの開発もやっていき、観光消費額も80億から150億規模へと経済力を高めていく戦略を期待しています。

観光革命では、特にまちなか観光というのを期待しています。歴史文化の豊かなところですので、もともと宮津市は7万石の城下町でした。また港町として北前船の寄港地でした。城下町についてですけれど、細川ガラシャ、それから忠興の新婚時代がスタートした城下町です。そうしたことを生かしてまちな

か観光を振興していく。

周辺の方の豊かな自然もありますので、それを活かしながらエコツーリズムをしていく。農山村へもお客さんを送り込んで、農山村の活性化の方に向けていく。そのためにも観光革命と商品開発をやっていかなければならない。

国内観光の新しい誘客戦略も平成26(2014)年に京都縦貫自動車道などの交通網が整備されますので、日帰りのお客さんが京阪神からは多くなっていくということになりますが、今度は京阪神を維持しながら、さらに誘客をうながすために、名古屋圏や東京圏の都市部の方からお客さんをどんどん呼んでいきたいと考えています。都市部の方でT&M、ツアー・アンド・マネージメントと言いますが、都市部で旅行商品を作っていただく。そしてお客さんを送り込んでいただく。イメージとしては名古屋や東京の中で、宮津天橋立の観光パンフレットがたくさん並ぶ。それぐらいの宣伝をしながら、お客さんを名古屋や東京から送り込んでいただけるような国内観光の革命を起こしていこうとしています。

国際観光の方は中国人の方のビザの発給条件の緩和がありました。300万人の規模になると思います。できるだけたくさんの人を誘客していこうと、この春からは中国大使館の方へたくさんのお客さんを送り込んでもらうようお願いをしてきたところです。先日には中国大使がプライベートで宮津の方にも来てくれました。そして、またお願いをして、そうして的を絞って国際観光を精力的に展開していこうとしています。

三つ目はコンテンツの革命をしていかないといけません。今までは橋立を見ていただいて満足しています。お客さんの方は橋立を

見て、そしてお昼ごろに出石の方に行ってそばを食べて、城崎の方に泊まる、というのが今までの宮津の方の観光パターンでした。そうではなくて、京都から宮津に来て、宮津に滞在していただいて、宮津に泊まっていたら。それぐらいたくさんの観光の中身になるようなコンテンツ革命を起こしていく。

宮津は歴史文化の宝庫です。丹後には古墳も5000基ぐらいあります。かつては丹後王国があったと思っています。このようなものを押ししていけばきっと新しい商品ができるのではないかと。丹後半島岬めぐりや舞鶴との関係からいきますと、KTRを使い、帰りはフェリー、船からせまっていく。そういう観光もあります。このようなローカルな観光を打ち出せるでしょう。

それから国際観光は中国などからのお客様は、関西国際空港からダイレクトに高速道路で宮津に入れますので、お越しいただいて、宮津からの帰りに京都、大阪、東京行って、東京では秋葉原などにも行っていただいてたくさんのおみやげをもって帰るということも考えられるでしょう。

今は中国などからきた観光客のほとんどは、ゴールデンルートの東京、大阪このルートの他に行きません。枝の方には行かないような状況になっています。あと北海道が少しあるぐらいです。近畿自動車道もつながっていますので、そのような殻を打ち破って、宮津に開空から高速に乗り込んで2時間半ぐらいで来られます。そうして来ていただいて、帰りに大阪・東京で買い物していただき帰っていただく。そういうルートで、観光革命を起こしていきたいと考えています。

### まちなかと農山村をつなぐ

それからコンテンツも、丹後物語というような物語なども作っていく方がいいのではないかと考えています。713年に丹波と丹後が分かれたので、2013年はそれから1300年になる年です。またガラシャと忠興の生誕450年になりますので、その頃に向けて、コスプレなどの取り組みを最近始めています。京都市内のCMEX（シーメックス）と連動しながらコスプレよりも大きなイベントができるように、海外で、フランスやニューヨークに行けば一挙に名が開く。こういうものを準備しながら、コスプレもまた増やすという状況に、コンテンツ革命を起こしていく。

それからまちなか観光で歩いていただけるときの通りにする。まだたくさん古いのが残っていますので、これを綺麗に残しながら魅力あるまちなかにしていこうと、歩いていただければまた買い物もしていただけます。

このようなものをつなぎながら取り組みを進めていきたいと思っています。このまちなか観光の街並整備も一挙にやると大変ですが、一つずつ小さなお店や、空き店舗を改造していくことによって魅力あるものにしていけば、いつの間にか魅力ある通りになっていくのではないかと。そういうような方式で点を少しずつ改良して行って、魅力あるものにして、全体としてしばらくすれば、歩いて本当に気持ちのいい、まちなか観光の通りになる。そのような方向を目指しながら、観光まちづくりを進めています。そのためにUIターンサポートセンターを設置して、空き店舗を改造しながら、街並み整備を進めていこ

うと考えています。

田舎、周辺の方はエコツーリズムを推進し、農山村へお客さんを送り込んでいく。そうして農山村の活性化を図っていかうという戦略をもって農山村の活性化を振興していく方向でやっています。周辺にはまだまだ魅力的な資源がありますので、十分に活用してお客さんを取り込んでいかうと。それが、農山村が生き残るための戦略になると考えています。地域の方では限界集落と言われる65歳以上の高齢者が50%以上を占めるような状況になっています。そういう状況から、活性化している地域にしていくかはなかなか難しいことですが、村まるごとブランド作りみたいな形で、生産から加工流通、六次産業化になるのですけど、そうしたものを担っていけるような地域にしていく。

いろいろな人や物が集まりますが、付加価値をつけて、エコツーリズムで来た人たちに売っていかうという感じです。生産した「うめ」や「いちご」や「わさび」を加工してジャムを作り、流通して直販所で売る、あるいは農山村でお客さんとして来ていただいた人に特産品として売っていかう方向を考えていけると思っています。

そのためには農山村にお客さんを送り込んでいかなければいけないので、エコツーリズムを展開して、都市と農山村との交流、たくさんお客さんを送り込んでいって、たくさんものを買っていただけるような仕込みをしていかうとしています。また田舎で暮らしてもらうような体験もどんどん進めていかうと、UIターンサポートセンターを通じて、田舎スタイル、田舎ぐらしの斡旋をしていかうと進めています。

生活基盤の方は行政が核となり、そこはしっかりと支えていきたいと思っていて、

交通費、足の確保は公共交通を充実していかう、デマンドバスもいれながら、公共交通、過疎バスなんかも入れながら、充実していかう。医療・福祉も、情報インフラも確保できましたので、携帯も使えるようになります。そういうものを使って、きめ細かい生活基盤を整備していかう。

農業水路等は府の「共に育む『命の里』事業」ができましたので、これを使いながら充実させていかうと。何よりも安心安全対策、また自立循環のためのエネルギーのシステム、農山村の方はエネルギーの自給率を高めることができると思います。このようなものを使いながら進めていかうと思います。

#### 環境、健康、観光を軸に

外貨を稼ぐため、商品作り、ブランド作りを農商工観の連携でやる。要は観光革命の中の観光業にくらいついて、あらゆる産業が外貨を稼いで、地域の経済力を高めてくださいと言っています。農業も観光業と結んで食材加工、漁業も一夜干しなどをやりながら、食材を提供して外貨を稼ぐ、商業もデザインを作りながら稼ぐ、製造業加工業もお土産を作りながら稼ぐ、建設業もまちづくりの面から稼いでいかうということです。

全体として観光消費額が倍増し、外貨を稼いで、経済力を高めていかう。そして宮津を自立循環型経済構造へ大転換していかう。経済力を高めて豊かな宮津にしていけば、歳入も増えていけると期待をしています。

一つの例として地産地消の拠点として地域でものを買ってもらう仕掛けですが、埋め立ての海岸部分に新しい拠点がありますので、そこにマルシェ、市場を開設しようと取り組みを進めてきました。農山村で作ったも

ので付加価値の高いものを持ってきてもらう。また地場産業で「ちくわ」や「かまぼこ」がありますが、それを持ってきてもらって、ここで売る。そうすれば、お客さんにここに寄っていただければ、宮津ならではの品物が手に入る。それが跳ね返って農山村への振興にもなりますし、市街地の振興にもなる。全体としてうまく産業の活性化につながる。そういう仕掛けをおこしていく準備を進めています。一部農産物の直販所の方は開設をしています。

それからもう一つは、外貨を稼ぐために産業革命、産業ルネッサンスを起こしていかなければいけないと思っています。企業誘致も難しい、ましてや最近の円高基調では海外への投資が重点になります。ですが、たくさんの資源がありますので、地域の資源を使って新しい産業の創出を図っていこうという方向で、革命を起こしていこうと思います。丹後宮津ならではの豊かな地域資源を活用して、内発的に一次、二次、三次産業の創出を図っていこうという取り組みを進めています。

観光と健康と環境、この3Kを中心にして、ここに絡めて、新産業の創出を図り、物を作って外に出していき、外貨を稼ぐという方向での取り組みを進めていこうとしています。

環境の関係ではバイオマスタウン構想、それからスマートシティです。これは情報関係になりますが、健康も非常に重要な要素になってきます。健康都市づくり、という形で産業まで含めて取り組んでいます。さらに地元にはカニ殻からできるキトサンや、ちりめん産業があります。繊維を使って新しい新産業を興していくことを考えています。

ロハスのような方向も、健康づくりのエコツールも合わせて、振興の拠点にしていき

と思います。観光の方は、観光中心、あらゆる産業がついていって、外貨を稼がないといけないですから、農商工観の連携を進めていく。

海の方では、「トリガイ」「岩がき」や「あさり」や「なまこ」などがあります。こういうものにどんどん付加価値をつけて、地産地消が中心になりますけど、付加価値をつけて、ブランドとして出していこうと取り組みを進めています。農林水産業、工業、それから観光の連携を図って、産業の振興、農商工観の連携を進めていこうということです。

農林水産業の六次産業化については、付加価値を高めるために、単に農協や水産の組合を通じて、外に出すのではなく、中でできる限り付加価値を高め、物売って、地産地消で、外貨を中に貯まるようにしていく。それから地場産業の振興を図る「ちくわ」「かまぼこ」などは、地産地消を推奨していくという方向で産業ルネッサンス、革命を起こしていく取り組みを進めています。

内部の方は地域資源が非常に豊かで、バイオマス、竹や農林水産資源がありますので、こうした昔ながらの、環境というキーワード、それから健康というキーワード、そして観光というキーワードで、産業、新産業を創出していって、何とか新しい活性化につなげたいと思っています。バイオマスタウン構想やエコタウン構想、スマートシティ、一大竹コンビナートの形成などを考えていくことにしています。

健康のほうは健康都市づくりを進めていこう、観光のほうも農商工観連携で、海の恵みブランドづくり、六次産業化を進め、新産業を創出していこうとしています。

### 六次産業化で付加価値をつける

付加価値をつけるために、農林水産業の六次産業化は大きな柱になると思っています。収穫したものをそのまま外に出すのではなく、中で生産、加工、流通、販売までまわしていけば、外に金がでていきません。お客さんに宮津市内で買っていただければ、すべて宮津に落ちていく。ちょっとしたものを買っても、たくさんのお金が中に落ちて、経済が高まっていくと考えています。

たまねぎの六次産業化を例にします。1、2、3次をたしてもかけても6次になるという形で、六次産業化としているのですが、たまねぎ一袋を農協で出していけば、一袋10円くらいです。それをパウダー化すれば、30円、クッキーの工場に持っていけば70円、流通卸まで行けば90円、小売になれば150円くらいで売れるのではないかと。それを10万袋売れば、原料で100万円が落ちますし、小売まで行けば1500万円です。

今の段階では、玉ねぎは農協等を通じて外に出荷しているのですが、それをクッキーにまでにして、宮津のお客さんにお土産として、あるいは日常的な買い物で買ってもらうようになれば、玉ねぎを10万袋売れば1500万円のお金が宮津に落ちることになります。

ここまですべて市内で回していけば、1500万円のお金が玉ねぎの状況でも回るようになります。こういう仕掛けを、六次産業化を通じて市内で展開していこうと考えています。

そういうものを売る場所として、マルシェを作ったりしています。現在は作ったものをそのまま売っているから一次の状況ですが、

加工までして売ってお客さんに買ってもらえれば六次産業化でよりいっそう稼げるようになることを意味します。

水産でも取れたものをそのまま外に出すのではなく、できるだけ付加価値をつけて、加工して出していこうと、一夜干しの加工場を作りました。

地場産業の振興もブランド化していこうと、練り製品のちくわやかまぼこなども非常においしいと言われていますが、いっそう磨きをかけ、観光と連携しながら、ちくわ横丁みたいなものを作っていったら、観光バスが止まるようなバスプールをつくる。そして、食べてその場で味わっていただいて、買っていただくような、そういうものを展開していこうとしています。

とり貝はブランド化を手がけて3年になりますが、全国一おいしい。京都府農林水産技術センター海洋センターで育成技術をつけていただいて、6万個くらい売れるようになりました。1つ500円くらいしますので、6万個というと3000万円の売り上げになっています。

なまこも乾燥なまこをやりました。丹後では宮津に一人だけ、乾燥なまこをできる技術を持っている人がいて、この人が亡くなればもうなくなってしまいますので、今のうちにしっかりと技術を伝承して、そして、宮津のブランドにしていこうと取り組みました。

なまこは一斗缶で約1万円するのですが、それを何度も炊いて干していくのですが、かなりの技術がいるのです。とくに中国では漢方薬にもなると思いますが、非常に人気が高いです。中国のお客さんの戦略も考えています。そういう体制をどうやっていくかですが、今年は500kgまでできました。1kgあたり5～6万円くらいで売れますが、なまこは

なかなか他のところでは取れないようになってきましたから、価値が上がって3000万円。将来的には1億円くらいの産業に育てていこうと準備を進めているところです。以上が、六次産業化の具体的とりくみです。

### 竹林をフル活用して

たくさんのバイオマスもあります。これらをつんだんに活用しながらバイオマスの革命を起こし、新産業を創出、エネルギー革命を起こしていく。森のほうには、木質バイオマス、竹がたくさんありますので、新産業創出、あるいはエネルギー獲得につなげていく。それから、生ごみ、し尿などを資源と考えてバイオマスガス発電と液体肥料をつくる。このように新産業創出を図る。それも、環境、健康、観光に着目しながら新しいバイオマス革命を起こしていくことを考えています。

今、竹のほうは宮津には京都府の面積の10分の1くらいの竹林があります。630haほどあります。今は荒れ放題になって、災害の大きな原因にもなっています。いのししの隠れ家にもなり、鳥獣被害の元凶にもなっているのです。資源としてうまく活用できないかと考えています。

そこで、宮津市の竹やぶを整備することによって新しい産業を興していこうと考えています。全部の竹林を公共事業として整備していこうという方向も打ち出しました。そのかわり、切った竹はただでくださいと、地域と合意をしながら間伐が中心になりますが、市内の竹林を管理していこうという方向で取り組んでいます。そして竹を集荷センターで集めて、材として新しい産業を興す。売っていくという形になります。そういう方向で

進めてきました。

今、竹を100%使っていこうと進めています。工芸品だけでなく、竹の皮は抗菌作用がありますので、健康的な製品・商品として使うこともできます。材として集成材として、家具等製品、とくに、北欧やアメリカは竹がなかなかないので、家具がよく出ます。また、床のフローリングで使われるということで海外輸出も視野に入る。チップにすれば燃料や堆肥として農地還元もできていく。それをペレット化すればペレットストーブに使っていける。繊維ですので、バイオプラスチックで食器やコップなどを作ることができる。また、竹の粉はガス化することができますので、それで発電することによってバイオマス発電ができる。全体としてマーケットに出すことによって新産業として、企業の立地、雇用の場を作っていく、大きく竹の一大コンビナートを作っていく方向でスタートしています。

コンビナートの形成ですが、竹林の再生のほうでは、全竹林を整備して間伐をしながら竹材を資源として集める。そして、うまく使って、粉にして油抜きしてプレス加工して集成材や、プラスチック、炭で焼いて肥料化などができます。今、東北の大震災の影響からセシウムなどで大変な状況になっていますが、竹炭などは汚染除去に東北に送ってあげたいと思っています。工芸も観光と結びつけていこうとすることができます。粉をガス化させてペレット化すればストーブに使え、ガス化して燃料にもなります。

竹を使った家具の工芸は、切り出した竹を加工して、製品としてベンチや椅子をつくらせて世界へ輸出していく、そういう工場を地元で作る、あるいは誘致してくる。チップもバイオプラスチックができる、燃料もガスも使

っていくということですが。

9月に農林バイオマス3号機という、世界初の竹を利用した発電施設を完成させることができました。バイオメタノール9リットルと、電力も30kw/h発電できますので、全国から視察がたくさん来られています。これだけ見れば単なる発電所ですが、先ほど言いましたように、竹を素材にして周辺の産業、工場等の立地を進めていきたいと取り組んでいるところです。

リチウムイオン電池の材料としていろいろなものがあるのですが、竹も材料になりますので、電気自動車のリチウム用電池として、宮津の竹を使ったリチウムイオン電池を載せた車が全世界で走る。そういうような方向にできたらと夢をもっています。

橋北のほうは非常に環境もよく天橋立もありますので、世界遺産を目指しています。宮津の環境がいいところで全部電気自動車が行っている、しかも、地元の竹のリチウムイオン電池を使った電気自動車が走っている、世界でも走っているというような状況です。

さきの発電所からEV（電気自動車）を使って、走らせている状況ですが、過疎地域で普及をと京都府立大学が世屋高原で実験を始めています。

バイオマスタウン構想では、バイオマスはいろいろな形の使い方ができます。木質バイオマスでは、ペレットストーブで全小学校に特色のある暖房の取り方として、竹のエネルギーをつかって小学校などで木質バイオマスのエネルギーを使っていくという状況を将来的には作り出していけないといけない。小学校の全ペレットストーブは、地域の竹を原料にしているという状況を生み出せば、地産地消になります。

## 環境産業の創出

新しいし尿処理施設が必要です。今の宮津のし尿施設は築40年で、今すぐにでも更新していかななくてはいけないのですが、財源のほうに難しい状況にあります。

そうはいいでも一日も欠かすわけにはいきません。そこで、生ごみとし尿を資源と考えて、そこからメタンガス発電と液肥を作る実証実験に取り組んでいます。生ごみとし尿からガスが出ますから、それをメタンガスの発電として供給できないか、液肥もあわせてできますので、これを農地や山村にまけないかと考えています。いきなりするのは難しいですが、コシヒカリの産地でもありますので、影響を調べながら、まきやすい方法も考えていかななくてはならないと実証実験に取り組んでいます。生ごみ・し尿から電力供給しても、液肥として600haくらいまく場所があります。

し尿処理は中心市街地では下水道ですが、周辺の方は浄化槽でしか処理できません。水洗化が遅れていますので、その処理をしていかななくてはけません。その分を液肥としてまくところを考えていく。有機農業への転換にもなります。

豊岡のほうからコウノトリが飛んでくるので、有機農業の展開地域になるのではないかと考えています。また、有機農地を使いながら、花卉の栽培もできないかと。休耕田の復活も、山林原野での牧場も考えられる。考えながら生ごみし尿処理施設と対応してバイオマス発電、活用を考えていく。

ごみ焼却場の更新も非常に大変な状況になっているところですが、設置期限が迫ってしまっていて、新しい施設をつくっていかなくて

はいけません。杵組を宮津、与謝野、伊根という1市2町で考えております。発電施設と熱のコージェネの活用施設としてエネルギー対応を考えながらしていこうと進めています。

世界遺産と隣の天橋立の内海で阿蘇海がありますが、非常に汚れています。環境産業の創出という形で環境保全に取り組んでいきたいと考え、阿蘇海環境づくり協働会議を立ち上げています。あわせて、阿蘇海の浄化をしながら、新しい新産業を創出できないかと考えています。シーブルー計画として、阿蘇海の砂を海底に伏砂することが進められていますが、これとは別に新しい浄化剤として、鉄と宮津の竹で焼いた炭を混ぜることによって非常に浄化能力のある浄化剤を投入することによる実証実験をやってくれないかと思っています。地元産の竹と鉄をつかしながら、キレートマリンといいます、それが効果があるとわかれば浄化センターに併設することによって、世界の環境浄化につながります。全国、世界へ展開できるのではないかと考えながら浄化実験に取り組んでいこうと考えております。

#### 地域は地域のエネルギーで

エネルギー革命については、3年ほど前からエネルギービジョンを作りまして、新しいエネルギーを考えていこうとしています。目指していくところはエネルギーの自給自足、地産池消になると思いますが、それは、スマートグリッドやスマートシティという方向だと思えます。地域には周辺に行けば行くほどコンパクトでいろんなエネルギーがあります。江戸時代くらいまでは自給自足で全部回っていたと思うのですが、バイオマス、先

ほども出ていました竹などの木質バイオマス、太陽、風力も小川の小水力、水車のエネルギーを使っていました。工場廃熱も考えられる。こういうものを使って地域は地域のエネルギーで全部まかなっていくという状況に向けて、エネルギー革命をしていこうと考えています。

外から石油や石炭や電力を買わずに地域のエネルギーで回っていけるような状況が必要で、そうすれば、人もお金も外に行かない。経済力も高まっていくということです。

情報革命のほうも、先に話しましたが、全市に光ファイバーを張り巡らすことができました。かなり財政状況の悪い中で厳しかったのですが、なんとか携帯の不感地区も解消できました。ひとつの例としてはイノシシが檻に入ったときに、携帯を使って、すぐに連絡が農家の人に行って、すぐにとれるような、携帯電話を使った農林業振興のシステムもできました。他に、福祉情報システムや、医療システムや介護支援システム、安心・安全、観光情報などいろんな面で使いながら、情報センターできるだけ早く稼動するようにしていきながら、宮津の全体の情報発展を起こしてきました。時間と空間を越えるものを有効に活用していきながら、宮津全体の活性化をしていきたいとの思いからです。

農林水産業の農山村の革命にバイオの話は全部つながっていくと思うのですが、農産村の集落の整備・活性化につながります。命の里事業にも取り組んでいますが、生活基盤を整備していく。

エネルギー革命は自然再生エネルギーのバイオマスや風力や小水力などで地域の中でエネルギーを地産地消することによって、スマートグリッドを活用しながら農山村の

自立化を促進する。

情報革命によって、光ファイバーや携帯を農山村でも使えるようにしてきました。

産業ルネサンスによって、一村一品運動や六次産業化によって農山村の活性化をする。観光で農山村にもツーリズムでお客さんを送る。農山村革命を起こしていく。バイオマスですから、液肥などを使って、有機農業へ大転換していく、農山村の革命をしていく。そうして、コウノトリが飛んでくるような農業へ向かおうとしているのです。

### 人を増やすための戦略

ここからは人口減少に歯止めをかける定住促進戦略、人口が減少すればするだけ交付税も税収も減ってくるものですから、人口を増やしていく方向へ大転換していかななくてははいけません。戦略的にやっぺいこう。なりふりかまわずそういう方向へやっぺいこうと、UIターンをすすめ、宮津に戻ってくる、宮津で新しい産業を興して定住していただくというふうにしていきたいのです。その支援をする UI ターンサポートセンターを立ち上げました。空き家、空き店舗はどんなものがあるか、遊休農地など、地域に照会をして、データベースをつくります。そして活用するときには、商工会と連携しながら空き店舗としてどんな使い方ができるか、産業を結びつけながら店舗の活用をする。

「全国から宮津に来てお店をされませんか」と、うまくいけば、京都市がそういう市だと思ひますが、京都市の世界で活躍している企業も、外から来た人が京都市で育って大きく世界に羽ばたく会社になっておられます。同じように宮津に来て何かをなさいますかと産業を結びつける。

あわせて住むところが必要になりますので、住宅の斡旋をする、ひとつの事業として田舎暮らしを体験してみませんか、木質バイオマス加工で地球主義な暮らしで宮津に来られませんか、世屋体験ネットワークを通じて田舎暮らしを体験されませんか、または、魚の漁業をされませんか、福祉の拠点整備をされませんかということで、呼びかけながら、外からの U ターン、I ターンを勧めながら、定住を、人口増への取り組み、転換を進めてきました。

UI ターンサポートセンターもこの前立ち上げまして、大々的に展開していこうと考えています。これは空き家再生ネットワークにつながるのだと思ひますが、条件整備をして、地元調整しながら、空き家バンクの運営とあわせて、事業展開することによって UI ターンにつなげていこうという話です。

それから、75 歳以上が爆発的に増えてきていますので、それに対して健康づくり大運動というのを展開していかないと大変なことになると考えています。とくに宮津は 65 歳以上の要介護認定者の割合が 20.3%。伊根町が 22.0%で京都府で 2 番目に要介護認定者の割合が高い状況です。府下の状況を見ますと、京都市が 16.4%。一人当たりの医療費の推移も平成 16 年で 18 万円くらいでしたが、今は倍くらい（平成 21（2009）年度約 30 万円）です。そこで、予防から力をいれていくということで、健康づくり大運動をしていこうとしています。ただ歩くだけから始まり、あらゆる分野で健康のまちづくりみたいなものを、健康都市づくりを幅広くとらえて進めていこうと考えています。

それから子育て支援も力を入れようと考えています。若者定住につながります。それから学校教育も、米百俵の精神で考え、苦し

いけれど我慢して、将来の子供たちのために、学校の耐震化なども進め、学校給食も厳しい財政状況ですがやっていかななくてはなりません。介護福祉の充実も、待機者が100人もいて、波路に特別養護老人ホームも完成しますが、さらに1つ2つ新しいものをつくっていかうと考えています。後期高齢者の皆さんが増えてくれば、どんどん要介護の施設が必要となってきますので、そのときに備えて、今から準備をしていかうということです。都市部では爆発的に要介護の人が増えてきて、介護難民が必ず出てくるのではないかと、相当出てくるのではないかと思います。そのときにでも、10年後にはしっかりと受け止められるように介護施設の充実を図っていかうと考えています。

#### まだまだある元気な宮津づくり

環境文化力の向上については、天橋立の世界遺産登録が出ていまして、周辺の景観計画、世界の環境モデル都市となるさまざまな取り組みを進めていかうとしています。

それから、世界遺産に向けて5年間くらい取り組んできましたが、もう少しがんばれば、暫定リストに入れてもらえるところまでできました。鎌倉、富士山が次の世界遺産にむけて出て行きますと、文化庁の暫定リストに空きができます。早く国の暫定リストに入れていただき、粘り強く長期スパンで目標を持ってやっていくことが大切だと思っています。橋立が2.6kmほどありますが、2000人くらいの方が橋立の端から端まで人の鎖をつないで、つながったという写真があります。人の絆をしっかりとつないで世界遺産化を盛りあげています。

下水のほうにも10年後に水洗化の普及率

90%を目標に整備を進めています。地域力の再生はまったなしでやっていかななくてはならないところですが、都市と地方の格差をあわせること、少人数教育、安心・安全の面、祭りや伝統行事をやっていかななくてはなりません。それから商店街もシャッター通りや、地域の再生をやっていかななくてはなりません。

若者を育てるまでにお金がかかるのですが、それを全部都会に出してしまう。田舎のほうは、都市においしい水を供給し、水源の里にもなっています。都会で発生するCO<sub>2</sub>を田舎で吸収している。もう少し、都市の人は田舎の再生に力を出していかなくてはならないのではないかと大学や行政に支援をお願いしたい。地域の再生をしていかななくてはなりません。そういう大きな課題を持っています。

市民協働でやっていく。行政だけではできませんので、市民の皆さんと一緒に、力を借りて、再生を図っていかうということが不可欠です。まちづくりの寄付をいただきながら、基金をつくって大きく反転上昇し、再生していくシナリオを描いています。

これは大手川で、昔、城があったところですが、そこに、昔の面影を復元したいという市民の願い、市民の力で城壁風の白壁の護岸になって実現することができました。

それから映画。地域映画プロジェクト「天国はまだ遠く」として、宮津天橋立でプロジェクト実行委員会を作って、主演はチュートリアル徳井義実さんと加藤ローサさんで収録をし、2008年秋に宮津でもロードショーをしました。

能の丹後物狂についても能の観世親子に来ていただきました。今後とも地域の皆さんと一緒に、元気な宮津に向けて、再生

に向けてがんばっていかなくてはならないと、こうしたシナリオをつくりながら、今後とも努力をしていきたいと考えているところです。今日はありがとうございました。

#### 地域内をつなぎながら

**司会** ありがとうございました。今日は「危機の中の地方都市」ということで、どういう意味で危機なのかということについて、前半でお話いただきました。放っておけばマイナス・スパイラルだと、真正面から逃げないで向き合っていくということをお話されました。後半では危機感をバネにしてどのように地域再生のシナリオをつくっていくのか、宮津再生に向けてということでお話いただきました。「革命を起こせ」という言葉と「自立循環型経済社会」の構想。

市長さんのお話を聞いていますと、宮津の一次産業、二次産業、三次産業を多様な資源をもう一度つなぎ合わせながら再構築すること。それから、エネルギーの革命、新しい地域自立をもう一度いろいろな分野を再結集、つなぎなおしながら、新しい新産業、新しい付加価値をもった経済産業を作っていくということがよくわかりました。

また、それに見合うだけの資源を宮津の中で持っているということも改めて再認識させていただきました。

やる気になれば地域再生のシナリオはつくれる。もうすでにつくられつつあるということをお話していただいたのではないかと思います。

**質問** 院生で奈良市役所におります。市長の話にたくさん数値目標が出ていたと思いま

すが、私は公務員で、なかなか数値目標を決めていくことが苦手なので、どのように数値目標を立ててつくっているのかお聞きしたいと思います。

**井上** 目標を作るということは非常に重要です。ターゲットをしっかりときめ、どこまでできるのか。達成具合もわかりますので、数値で表していくことは大切だと思います。たしかに目標を立てにくいところもありますが、そのようなところはわかる範囲で、努力目標を作る。いろいろな環境指標や、財政は数値そのものが目安になりますので、それをしっかりと目標を作る。できることから、わかりやすいところからやっていくと思います。

**司会** 今日は宮津をケーススタディにして、どういう意味で危機の中の地方都市なのかということについて率直に話していただきました。どういう地域再生のシナリオをつくっていくのか、おそらく宮津は宮津の持っている資源をうまく活かしながら、あるいは、今までと違った、つなぎ合わせ、つなぎ方することによって新しい形をつくっていくでしょう。おそらくこれは他の地域でやれば、他の地域のもっている特性を活かしながら、ということだろうと思います。内発的な力をもう一度引き出しながらやっていかないと、なかなかこれからの地域自立といえますか、地域の再生というのは難しい時代になっているのではないかと改めて市長のお話を聞きながら確認できたと思います。井上宮津市長さん、長時間ありがとうございました。

[2011年10月1日講演]

